

# 所得税・町県民税申告

# 2月16日～

## 税務署からのお知らせ

税務署では、申告納税制度の趣旨から、確定申告書等の提出書類は、ご自分で正しく作成していただき、「自書申告」を推進しています。

不動産所得や事業所得などがある方は、売上・仕入・経費等の集計を済ませたうえ、お早めにご来場ください。なお、税務署は、土・日曜、祝日は閉庁しています。

### 確定申告書の作成は

#### ホームページで

ーご自宅で、24時間

いつでも 簡単・便利！

国税庁のホームページ

(<http://www.nta.go.jp>)

から所得税の確定申告書が

作成できます。また、プリ

ントアウトした申告書は、

そのまま提出することができます。また、プリ

ントアウトした申告書は、  
そのまま提出することができます。

**老年者控除が廃止されました！**



### 定率減税(20%)の適用をお忘れなく

的年金等に係る雑所得の計算方法についても改正されていますので、ご注意ください。

定率減税額は、所得税額

所得税法の一部が改正され、年齢が65歳以上で所得金額が1千万円以下の方に適用されていた老年者控除が、平成17年分の所得税から廃止されました。

なお、65歳以上の方の公

定率減税の適用漏れや計算誤りのないようご注意ください。

## 住宅借入金等特別控除

住宅借入金等を利用して

マイホームを新築・購入・増改築等をして平成17年中

に居住の用に供した場合、その年から10年間、住宅借

入金等特別控除を受けるこ

とができます。控除を受け

るには確定申告をする必要

があるため、給与所得者は1年目に確定申告を、2年

目以降は年末調整で控除を受けることができます。

○住宅借入金等の年末残高(4千万以下の部分の金額)

×1%＝控除額(100円未満)

の端数切り捨て)

還付申告書は2月16日以前でも、提出できます。

前でも、提出できます。

定率減税額は、所得税額の20%ですが、上限額は25万円です。

定率減税の適用漏れや計算誤りのないようご注意ください。

消費税法の改正により、

## 消費税の確定申告の提出は3月31日まで

平成17年分の消費税の確定申告が必要な方は、次の方です。

①平成15年中の課税売上高が1千万を超える事業者が平成15年中の課税売上高が1千万を超える個人事業者は、翌々年分について消費税の課税事業者になりますので、こ

れに該当する方で「消費税課税事業者届出書」を提出されていらない方は、早めに提出をしてください。

なお、平成17年中の課税売上高が1千万を超え、平成19年分消費税の課税事業

者となつた方で、簡易課税制度を選択される場合は、平成18年12月31日までに「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出する必要があります。

### 確定申告等の問い合わせ

税務署等の問い合わせ

役場税務課課税班  
☎ 0479-22-1571  
☎ 0479-22-1571  
1213

## 納期限

2月28日(火)は、国民健康保険税第8期分、介護保険料第8期分の納期限です。納め忘れのないようお早めに。

## 税務署・税理士による相談日のお知らせ

### 税務署の出張相談

日 時 2月23日(木)、3月2日(木)

午前9時30分～午後4時

場 所 役場第1・2会議室

※譲渡所得、贈与税等がある方は、必ずこの日にご来場ください。

### 税理士による無料相談

日 時 3月1日(水)、3月6日(月)

午前9時30分～午後3時30分

場 所 役場第1・2会議室